

平成21年2月27日

各位

会社名 FDK株式会社
代表者名 代表取締役社長 杉本 俊春
(コード番号6955 東証第一部)
問合せ先 広報・IR室長 成重 靖浩
(TEL 03-3434-1271)

平成21年3月期 通期の業績予想修正ならびに
事業構造改革の実施に関するお知らせ

当社は、平成20年10月30日に公表いたしました平成21年3月期 通期業績予想について、下記のとおり修正いたしますので、お知らせいたします。また、下記のとおり、事業構造改革の実施に伴う特別損失を平成21年3月期に計上することといたしましたので、あわせてお知らせいたします。

記

1. 平成21年3月期 通期業績予想数値の修正 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結業績予想数値

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	86,500	100	△2,200	△950
今回発表予想(B)	78,100	△1,400	△4,800	△11,700
増減額(B)－(A)	△8,400	△1,500	△2,600	△10,750
増減率(%)	△9.7%	－	－	－
(ご参考) 前回実績(平成20年3月期)	113,668	1,909	△2,340	△3,105

(2) 単独業績予想数値

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	38,500	△600	△1,780	△300
今回発表予想(B)	35,400	△1,000	△2,600	△13,000
増減額(B)－(A)	△3,100	△400	△820	△12,700
増減率(%)	△8.1%	－	－	－
(ご参考) 前回実績(平成20年3月期)	57,124	14	△2,602	△2,894

2. 業績予想の修正理由

前回(平成20年10月30日)業績予想の修正を公表した際的前提から、世界経済および当社製品対象市場の状況が、急激に悪化する見通しとなりました。それに伴い、当社グループの第4四半期(平成21年1月～3月)の受注も前回公表時から大幅な落込みとなる見込みとなったことで、営業利益および経常利益ともそれぞれ大幅な赤字となる見込みとなりました。

また、平成21年3月期第4四半期決算において、既に公表しておりますステッピングモータ事業の譲渡に伴う特別利益22億円を計上するとともに、下記のとおり、当社再生に向けた事業構造改革を実施することといたしましたので、それに伴う特別損失を計上することといたしました。

3. 事業構造改革の実施

(1) 事業構造改革の目的と理由

昨年後半からの世界同時不況は、当社グループの事業活動に大きな影響を与えており、第3四半期において経常損失32億68百万円、四半期純損失43億51百万円と巨額な損失を計上し債務超過に陥りました。また、当社グループの主要市場である液晶テレビ、携帯電話、自動車などの市場環境は今後も厳しい状況が継続すると考えられます。

当社グループは、このような状況を見据え、昨年発表した「FDKグループの成長に向けた新たな方針と施策」に基づき、パワーと高周波を基軸とした事業展開を加速させるため、事業の選択と集中、拠点の整理、人員のスリム化と徹底的なコスト削減など再生計画を策定し、これに基づく事業構造改革を行なうことが不可欠であると判断しております。

(2) 事業構造改革の内容

①事業の選択と集中

当社グループでは、現在の厳しい事業環境の下で企業活動を継続していくために当社の強みである素材技術に立脚した製品へ経営リソースを集中し事業の強化を図ってまいります。

具体的には、創業製品である電池事業を収益の基盤として、当社の強みである粉体技術ならびに電気化学技術を活かしたコイルデバイス、積層パワーインダクタ、光部品、圧電製品、トナーに加え、新事業であるリチウムイオンキャパシタに注力し立て直しを進めてまいります。その他の事業については、他社とのアライアンスによる事業再編あるいは事業終息等の抜本的な改革が必要と判断しております。

②拠点の整理

上記事業の選択と集中に基づき、子会社のFDKモジュールシステムテクノロジー株式会社いわき工場を休止し事業をFDK湖西工場へ集約することにより国内の電子事業を湖西工場と山陽工場の2拠点体制にいたします。また、国内外の電子事業の拠点につきましても統廃合も視野に入れた拠点見直しを進めてまいります。

このグローバル規模での拠点見直しにより拠点維持に関わる費用の削減、生産性の効率向上等による損益分岐点の引き下げにつなげてまいります。

③人員のスリム化

当社グループ全従業員約11,300名（平成20年9月末時点）の約4割にあたる4,800名（うちモータ事業売却に伴う減少1,500名および既に減少した海外人員約1,550名を含む）を削減し、約6,500名体制とします。

今後、当社グループ国内全従業員を対象として、早期希望退職約450名の募集を実施いたします。また、海外においても台湾ならびに中国の各拠点で、さらに1,300名程度の人員削減を計画しています。

④徹底的なコスト削減

固定費および経費等の削減として、既に旅費・賃借料の削減、人員配置の見直しによる人員の効率化、役員報酬の返上、幹部社員の賞与削減、受注動向を見据えた休業の実施などを実行しております。

今後につきましても役員報酬や従業員賞与の減額を進めてまいります。また、これまで取り組んでまいりました生産革新運動を強固に推進し棚卸資産の圧縮、設備投資の抑制などを図るとともに、受注変動に強い生産体制の構築を目指してまいります。

(3) 事業構造改革の効果

上記の事業構造改革に伴う平成22年度3月期の業績見通しにつきましては、平成21年3月期の決算発表時に合わせてお知らせいたします。

4. 特別損失の計上

上記構造改革に伴い、平成21年3月期第4四半期に事業再編に伴う損失約80億円を特別損失に計上いたします。

今後の必要資金につきましては、大株主である富士通株式会社から協力継続の確認を得ております。

以 上